

外国人技能実習制度 の見直しについて

平成26年4月4日(金)
谷垣法務大臣提出資料



1 これまでの検討状況

- 昨年11月から、出入国管理政策懇談会の下の方科会において、外国人技能実習制度の見直しについての議論を開始。
- これまで、学識経験者、受入れ団体、日弁連、連合等から意見を聴取した上で分科会のメンバー間で意見交換を実施してきた。

2 見直しの方向性等

- これまでの関係者への意見聴取では、技能実習制度を廃止した上で新たな外国人労働者受入れ制度の創設を提言する意見もあったが、多くの意見は、開発途上国への技能等の移転による国際貢献という技能実習制度の意義を認めた上で、技能実習制度の目的に沿った活用がより一層行われるようにするための制度の適正化を図りつつ、制度の拡充等の改革を検討することが重要であるというものであった。

2 見直しの方向性等(続き)

○ 制度の適正化と拡充についての具体的方策として、次のような意見が出されている。

(制度の適正化)

- ① 監理団体の監理を実効あるものとするとともに、国又は国に代わる公的機関による監理団体等に対する監督・調査体制の強化。
- ② 不適正な処遇等があった場合に、技能実習生が安心して公的機関等に通報できる制度や問題のある実習実施機関から他の機関へ転籍できる仕組みを構築。
- ③ 監理団体等による帰国後のフォローアップ体制を強化していくなどし、開発途上国への技能等の移転という制度の趣旨に則った受入れを推進。

(制度の拡充)

- ① 技能実習期間を延長又は再技能実習を認める。
- ② 技能実習生の受入れ人数枠の拡充。
- ③ 技能実習対象職種拡充や技能評価制度の在り方の見直し。

○ 制度の適正化を図りつつ、制度の拡充策等を進めていくには、優良な受入れ団体等への集約を促進するなどの方向性が示されているが、更に検討を進め、本年年央を目途に一定の方向性を出していく予定。

第6次出入国管理政策懇談会・外国人受入れ制度検討分科会開催状況

○平成25年11月8日

法務省及び厚生労働省から技能実習制度について説明

・技能実習制度の現状と課題等に関して説明

○平成25年12月25日

JITCO等からヒアリング

・JITCOからJITCOの役割・体制、技能実習制度に対する効果・評価、課題及び監理団体・実習実施機関からの主な要望事項について説明

○平成26年2月7日

全国農業会議所，日本労働組合総連合会等からヒアリング

・全国農業会議所から農業分野の技能実習生の受入概況，外国人技能評価試験の概要，関係機関から受ける相談や要望，制度の課題と展望について説明

・日本労働組合総連合会から，労働者保護の観点からの技能実習生に関する取組の具体例を紹介しつつ，技能実習制度の課題や，同制度の適正化などについて説明

○平成26年2月27日

全国中小企業団体中央会，日本弁護士連合会等からヒアリング

・日弁連から，技能実習制度の問題事例や同制度の問題点等を指摘し，韓国の労働許可制などを参考として示しつつ，雇用主変更の自由を認めるなど，同制度に代わる制度の提案等について説明

・全国中小企業団体中央会から，事業協同組合等を指導する機関としての立場から，制度の適正化のためにこれまで行った取組を紹介しつつ，技能実習制度への要望等について説明

○平成26年3月18日

学識者からヒアリング

・学識者から，技能実習制度の技能移転のための教育訓練効果に着目すべきとの観点から，技能検定試験の積極的活用による能力形成効果の評価の重要性や，現行の技能検定試験制度の課題などについて説明

(※)本年4月以降も分科会を開催し，本年年央までに，制度の見直しの方向性を出す予定。

第6次出入国管理政策懇談会・外国人受入れ制度検討分科会メンバー

(メンバー)

分科会長 多賀谷 一 照 (獨協大学法学部教授)

青 山 伸 悦 (日本商工会議所理事・事務局長)

勝 野 龍 平 (全国商工会連合会専務理事)

川 口 晶 (日本経済団体連合会産業政策本部副部長)

新 谷 信 幸 (日本労働組合総連合会常任中央執行委員・総合労働局長)

高 橋 進 (株式会社日本総合研究所理事長)

吉 川 精 一 (弁護士)

(敬称略, 分科会長以外50音順)

(オブザーバー)

外務省, 厚生労働省, 経済産業省